

平成24年度 宇城市社会福祉協議会事業報告書

1 事業の総括

平成24年度は、地域福祉の中核的な推進組織として、多様な福祉ニーズや地域が抱える福祉課題に対して積極的に対応していけるよう基盤強化に努めることを基本方針として、一人ひとりが地域で安心して生活ができるよう1年間様々な事業を推進し展開してまいりました。また、行政をはじめ、民生委員、嘱託員、福祉団体、関係機関等と連携しながら、ニーズに応じたサービスの提供と支援体制づくりを進めてまいりました。

地区福祉会活動では、「絆」「共助」といった地域住民のつながりや助け合いを希薄化させないために、地域での見守り活動や、ふれあいサロン、世代間交流等の活動に取り組みました。また、各地区のサロンを巡回して介護予防教室を開催し介護予防の普及啓発に努めました。

地域福祉権利擁護事業においては、障がい者等が地域において自立した生活ができるよう、関係機関との連携により支援を行ってまいりました。平成24年度からは、この事業をもう一步充実させるために、成年後見制度を社協として受任できるよう研修会を実施し、体制を整えたところであります。

ファミリーサポートセンターにおきましては、より子育てしやすい環境整備を図るため、平成24年度より病児・緊急対応強化学業の実施体制が整ったところであります。

地域包括支援センターにおいては、高齢者の総合的な相談業務をはじめ、権利擁護、包括的・継続的ケアマネジメント、介護予防ケアマネジメントの日常的な業務のほか、運動の習慣化と介護予防の知識普及を広く行う介護予防普及啓発事業に取り組みました。また、認知症施策総合推進事業に取り組み、認知症の予防や早期診断、認知症の方や家族への支援、関係機関との連携の強化を図ってまいりました。

各事業の成果については、次のとおりとなっております。

2 事業報告

(1) ニーズの把握と支援体制づくり

①地域福祉支援システム整備事業

要援護者の把握を行いネットワーク台帳の整備を行った。

・登録件数：3,470件

(平成25年3月末現在)

②宇城市地域福祉計画・地域福祉活動計画

平成22年4月からの5カ年計画に基づき進行管理、事業達成評価を行った。



③福祉座談会の開催

社協活動啓発とともに、地区福祉会設置に向けての説明会・座談会を3地区で実施した。

- ・開催回数：3地区、参加者数：100人

(2) 高齢者福祉の推進

①介護予防普及啓発事業（かたろう会、筋トレフォローアップ、巡回型介護予防事業）

身近な場所での介護予防及び地域交流をすすめ、心身の健康維持のための事業を実施した。

（かたろう会）

- ・開催回数：各福祉センター5か所で延べ746回開催、延利用者数：7,884人

（筋トレフォローアップ事業）

- ・開催回数：36回、利用者数：246人

（巡回型介護予防事業）

- ・開催か所数：164か所、参加者数：3,497人

②一日給食サービス事業

食改、婦人会、民協の連携により、78歳以上の一人暮らし高齢者に弁当の配布を行った。

- ・配布者数：1,026人

③脳の健康教室（認知症予防事業）

教材を使用し、認知症の予防及び脳の健康を維持するため教室を開催した。

- ・開催回数：24回×2会場（三角、小川）
- ・参加者数：延240人

④もしもし電話訪問

一人暮らし高齢者へ電話による訪問を行い、安否確認や不安解消を行った。

- ・対象者数：20人、電話訪問延回数：1,440回、ボランティア登録数：9人

⑤男性の料理教室

高齢の男性へ自身の食生活への関心や健康維持、増進を行う料理教室を開催した。

- ・開催回数：7回×2会場（ラポート、不知火公民館）、参加者数：15人

⑥配食サービス事業（地域自立生活支援事業）

一人暮らしの高齢者等に栄養状態の改善と健康維持を図るため配食サービスを実施した。

- ・配食回数：245回、利用者数：41人、配食数：延3,042食



(3) 障がい者福祉の推進

①児童発達支援事業

障がい児に対し、適切な療育指導及び日常生活に対応できるよう基本動作の習得訓練等を実施した。

・利用者数：81人（3月末現在）、開催回数：204回、延利用者数：1,683人

②地域療育センター事業

障がい児に対し、身近な地域で療育指導・相談支援等を行い障がい児の福祉の向上を図った。

・療育指導、相談支援等計：1,314件

③障がい者交流事業（パソコン教室・絵画教室）

障がい者の社会参加と交流を図った。

（パソコン教室）

・開催回数：24回、参加者数：15人

（絵画教室）

・開催回数：19回、参加者数：21人

④障がい者スポーツ大会

障がい者相互の親睦と融和を図り、社会参加の促進を図った。

・参加者数：146人（ボランティア含む）

⑤福祉用具貸出事業

高齢や障がい等により、身体機能が低下した人へ福祉用具（ギャッジベット・車いす等）を貸出し、在宅で生活できるよう支援した。

・貸出件数：ベッド19件、車イス42件



(4) 児童・ひとり親福祉の推進

①子ども劇場

文化芸術体験を通して、子育て支援や親子のふれあいと幼児の健全な育成を図った。

・参加者数：親子485人

②ひとり親世帯交流事業

親子のふれあいと参加者同士の交流を深めるとともに、子どもたちの健全育成を図った。

・参加者数：19人

③ファミリーサポートセンター事業

児童福祉のため育児の一時的な支援を望む保護者と、それを支援したい者との連携で、保護者が安心して働くことができる環境を整備する事業として取り組んだ。

・援助会員：69人、利用会員：116人、活動件数：220件



④子育てひろば事業（宇城市地域子育て支援拠点事業）

子育て中の親子が交流する場を設置して、子育ての不安感を緩和するための拠点として充実を図った。

- ・開設日数：167日、利用者数：3,754人

（５）ボランティア活動の充実と組織化

①ボランティアセンター事業

地域住民のボランティア活動に関する理解と関心を深めるとともに、ボランティア活動の推進を図った。

- ・ボランティアの需給調整：15件123人
- ・ボランティア保険の受付：59件3,814人
- ・ボランティア連絡協議会の運営支援：19団体278人

②災害ボランティア養成講座

災害が発生した時の有効な対応が出来るよう炊き出し訓練とボランティア受け入れ訓練を実施した。

- ・炊き出し訓練：70人参加
- ・ボランティア受け入れ訓練：50人参加



③ボランティアポイント制度

ボランティア活動を通して地域貢献や社会参加を促すとともに、ポイント付与による商品券配布によりボランティア活動の継続性を図った。

- ・該当者数：63人

④ワークキャンプ事業

児童生徒が福祉施設で体験学習することにより、福祉に関する理解とボランティア活動へのきっかけづくりを行った。

- ・参加者数：延209人（6施設）



⑤福祉入門講座

福祉、ボランティア活動の基礎知識を習得する講座を開催した。

- ・災害ボランティア養成講座：40人、セカンドライフ応援セミナー：10人

⑥劇団うきうき活動育成事業

身近な福祉問題を題材にした福祉劇を上演することで、地域の課題と住民へのボランティアの啓発を行った。

- ・公演回数：認知症市民フォーラム他6回

⑦サロンレクサポーター養成講座事業

地区サロンのレクリエーション指導者の養成講習会を実施した。

(養成講習会)

- ・受講者数：82人（3会場×3回）

(フォローアップ講習会)

- ・受講者数：106人（3会場×5回）

(合同講習会)

- ・受講者数：65人（3会場×3回）



(6) 福祉教育と啓発促進

①広報紙の発行

社協事業の啓発、募集、報告等の情報発信のため、社協だより「ハートフルうき」を毎月発行した。

- ・発行回数：12回、配布先：全世帯・賛助会員114社に配布

②児童・生徒のボランティア活動普及事業

市内の小・中・高校をボランティア協力校に指定し、学校内外において社会福祉に関する学習や体験を行うことで、福祉への理解とボランティア精神及びボランティア活動の啓発を図った。

- ・指定協力校：20校

③地区福祉会リーダー研修会

先駆的な地域福祉活動の指導者を講師に講演会を開催した。

- ・内容：減災と町内の助け合いから見えてくるもの（大分県社会福祉協議会 村野淳子氏）、参加者数：500人

④ホームページの公開

社協事業の周知、広報を行った。

⑤福祉出前講座

福祉に関する学習や疑似体験を通してボランティア活動への促進を図った。

- ・開催回数：4回、参加者数：256人



(7) 地域及び在宅福祉の推進

①校区・地区福祉会推進事業（小地域ネットワーク事業）

各地区福祉会におけるサロン活動、見守り活動、介護予防事業や地域連帯意識の向上のため支援を行った。

- ・地区福祉会数：127 地区（137 行政区）
- ・校区福祉会数：3 校区

②福祉団体の育成

福祉団体の活動促進を図るため助成を行った。

- ・助成団体数：10 団体

③サロンレクサポーター派遣事業

サロンレクサポーターがいない地区へレクサポーターを派遣した。

- ・派遣回数：150 回（地区外）



④福祉法律相談事業

住民の生活向上のため、法律問題に関する相談に応じるため、無料弁護士相談所を開設した。

- ・開催回数：24 回、相談者数：59 人

⑤地域福祉権利擁護事業

認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者等の人が、地域において自立した生活を送れるよう福祉サービスの利用援助や日常的な金銭管理等を行った。

- ・利用者数：37 人（平成 25 年 3 月末現在）

⑥生活福祉資金貸付事業

低所得者、障がい者等に対し資金貸付と必要な援助指導を行い、自立した生活が送れるよう支援した。

- ・相談件数：65 件（内申請件数：6 件、貸付決定数：4 件）

⑦在宅介護者のつどい

在宅で介護をされている人を対象に、介護情報の提供や介護者自身の心身のリフレッシュ及び介護者相互の交流を図った。

- ・開催回数：6 回、参加者数：延 69 人

（8）地域包括支援センター事業

①総合相談業務

地域に住む高齢者が住み慣れた地域で安心してその人らしい生活が継続できるよう保健師、主任介護支援専門員、社会福祉士が連携しワンストップサービス体制で相談対応を行った。

- ・相談延件数：1, 954 件、

②権利擁護業務

高齢者の虐待防止や成年後見制度等へのつなぎ、消費者被害防止等の高齢者の権利を守る支援を行った。

- ・権利擁護対応延件数：166 件（内虐待対応延件数 75 件、実件数 20 件）

③包括的・継続的ケアマネジメント業務

高齢者が住み慣れた地域で継続して生活出来るよう主治医、介護支援専門員をはじめ関係機関との連携を図りながら支援を行った。

- ・連携会議等出席回数：延2, 512回
- ・地域ケア会議の開催：1回 1件

④介護予防ケアマネジメント業務

地域に住む高齢者が住み慣れた地域で、その人らしく自立した生活出来るように支援を行った。また、要支援認定者（要支援1・2）の予防プランを作成し支援者の自立に向けての支援を行った。

- ・介護予防支援延件数：8, 686件（内委託29事業所2, 235件）
- ・1次、2次予防事業対象者の実態把握：87人
- ・介護予防ケアカンファレンスの開催：1回 3件

⑤認知症対策業務

行政、医療、福祉、介護の分野からなる「認知症を考える会」を中心に、認知症に対する対策と相談、啓発を行った。また、認知症の正しい理解と認知症に関する啓発を行う「認知症サポーター養成講座」の開催を行った。

- ・認知症よろず相談：12回 7人
- ・認知症家族交流事業：5回 23人
- ・認知症サポーター養成講座：30講座、777人養成
（平成20年度からの累計4, 644人）
- ・一般、専門医療機関及び介護保険事業所等との連携

認知症地域支援推進員を配置し、市内の医療機関や介護保険居宅支援事業所等の巡回訪問を行った。

⑥その他

職員の資質向上のため、各種研修会等への参加

（9）社協経営基盤の整備・強化

①社協会費募集活動

市民が社協の会員になり会費を納入することで、地域福祉活動に参画する意義のため社協会費の募集を行った。

- ・一般会費：17,383件 8,691,500円
- ・特別会費：303件 305,500円
- ・賛助会費：147件 1,560,000円

②寄付金受入れ

社協が行う事業において寄付金（香典返し寄付金・一般寄付金）は、貴重な財源の一つである。

- ・香典返し寄付金：527件 11,835,000円
- ・一般寄付金：24件 502,794円

③共同募金会宇城市支会事務運営

共同募金配分金は、社協が行う地域福祉事業の貴重な財源の一つである。戸別募金をはじめ街頭募金、学校募金、職域募金等の活動を行った。

- ・募金総額：9,918,998円

④日赤宇城市地区事務業務

日本赤十字社が行う災害救護、国際活動等の事業推進に資する社資募集活動と啓発を行うとともに、市内で発生した火災等の被災者に対し救援物資を配布した。

- ・日赤社資募集額：7,739,350円

(10) 会務の運営

①理事会並びに評議員会の開催

- ・平成24年 5月24日 理事会、評議員会
- ・平成24年 8月30日 評議員会
- ・平成24年 9月14日 理事会、評議員会
- ・平成24年 12月20日 理事会
- ・平成25年 3月8日 評議員会
- ・平成25年 3月15日 理事会、評議員会

②監査の実施

- ・平成24年 5月10日

(11) その他

①老人福祉センター等施設管理運営事業

市より指定管理を受託し、高齢者等に教養の向上やリクリエーションの場として提供した。

- ・5施設利用者数：56,451人